

様式第二

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 許可を申請します。		① 第12条第1項 第30条第1項	の規定により、	※手数料欄		
令和〇〇年〇〇月〇〇日 奈良県知事 殿		②	申請者 ○○株式会社 代表取締役 ○〇〇〇			
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		③	○○市〇〇町〇丁目〇番地 ○○株式会社 代表取締役 ○〇〇〇 (○○市〇〇町〇丁目〇番地 ○〇〇〇)	② 工事主の氏名を記載（押印不要）。法人の場合は、氏名に法人名称及び代表者等の氏名を記載。		
2 設計者住所氏名		④	○○市〇〇町〇丁目〇番地 株式会社〇〇設計 代表者 □□□□○	③ 工事主の住所・氏名を記載。法人の場合は、工事主住所氏名のほか、括弧内に当該法人の役員住所氏名を記載。		
3 工事施行者住所氏名		⑤	○○市〇〇町〇丁目〇番地 株式会社〇〇建設 代表取締役 △△△△	④ 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付す。		
土地の所在地及び地番		⑥	○○市〇〇町〇丁目〇番、〇〇番、〇〇番及び〇〇番	⑤ 工事施行者が法人の場合、氏名は、法人名称及び代表者の氏名を記載。未定とできるのは、公共工事等入札後でなければ工事施行者が決定しない場合等。		
4 (代表地点の緯度経度)			(緯度： ○〇度 ○〇分 ○〇秒、 経度： ○〇度 ○〇分 ○〇秒)	⑥ 代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記載。		
5 土地の面積		⑦	○〇.〇〇 平方メートル	⑦ 申請区域の面積を記載。		
6 工事着手前の土地利用状況		⑧	農地	⑧ 宅地、農地等の土地利用状況を記載。		
7 工事完了後の土地利用		⑨	宅地(青空資材置き場、青空駐車場)	⑨ 宅地、農地等工事完了後の土地利用計画を記載。また、()内に建築物等の建築の有無、青空資材置き場等具体的に記載。		
8 盛土のタイプ		⑩	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土	⑩ 該当する盛土タイプに○印を記載。（複数選択可） ■平地盛土 勾配1/10以下の平坦地において行われる盛土で谷埋め盛土に該当しないもの ■腹付け盛土 勾配1/10超の斜面地盤において行われる盛土で谷埋め盛土に該当しないもの ■谷埋め盛土 谷や沢を埋めたてて行う盛土		
9 土地の地形		⑪	渓流等への該当 有・無	⑪ 渓流等への該当の有無に○印を記載。 ・渓流等とは、山間部における河川の流水が継続して存する土地その他の宅地造成又は特定盛土等に伴い災害が生ずるおそれが特に大きいもの ・具体的には、地形図等を用いて判読された渓床勾配10度以上の一連の谷地形であり、その底部の中心からの距離25m以内の範囲。		
工事の概要	10 イ 盛土又は切土の高さ	⑫	盛土 ○〇.〇〇メートル 切土 ○〇.〇〇メートル	⑫ 盛土及び切土の最下端から最上端までの垂直高さをそれぞれ記載。盛土と切土を一体的に行う場合は、切土盛土の最上端から最下端までの合計垂直高さを記載。		
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	⑬	盛土 ○〇.〇〇平方メートル、切土 ○〇.〇〇平方メートル 合計 ○〇.〇〇平方メートル	⑬ 盛土面積、切土面積及び合計面積を記載。		
	ハ 盛土又は切土の土量	⑭	盛土 ○〇.〇〇立方メートル 切土 ○〇.〇〇立方メートル	⑭ 土量計算書の盛土、切土及び合計の総土量の記載。		
	ニ 摊壁	⑮ 番号	構 造	高 さ	延 長	⑮ 種類が多い場合は、別紙に記載。
		1	L型擁壁	○.○メートル	○〇.〇メートル	⑯ 崖面崩壊防止施設は、設置する地盤等の条件から擁壁の機能及び性能の維持が困難な場合に用いる代替施設であり、住宅地等の地盤の変形が許容されない土地には適用できない。
		2	間知擁壁	○.○メートル	○〇.〇メートル	⑰ 工種が多い場合や工程が複雑な場合は、工程表を作成。
						⑱ 当該工事を施行することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記載。
	ホ 崖面崩壊防止施設	⑯ 番号	種 類	高 さ	延 長	
		1	鋼製枠	○.○メートル	○〇.〇メートル	
		2	大型かご枠	○.○メートル	○〇.〇メートル	
ヘ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長		
	1	U型側溝	○○×○○センチ メートル	○〇.〇メートル		
	2	集水井	○○×○○センチ メートル	○〇箇所		
ト 崖面の保護の方法	L型擁壁及び間知擁壁で保護					
チ 崖面以外の地表面の保護の方法	のり面緑化(芝張り)工法、のり面とは反対方向に排水勾配を設定					
リ 工事中の危害防止のための措置	・工事区域内に仮囲い等の設置 ・交通誘導員の配置による車両整理 等					
ヌ その他の措置	騒音・振動及び土砂の飛散に対する防止措置を講じます。					
ル 工事着手予定期日	許可後すぐ					
ヲ 工事完了予定期日	令和〇〇年〇〇月末(約8ヶ月)					
ワ 工程の概要	⑰	○～〇月掘削工、○～〇月擁壁工、○～〇月排水工、○～〇月盛土工				
11 その他必要な事項	⑱	道路法第〇条の許可取得済、法定外公共物施工承認済等				

① 第12条：宅地造成等工事規制区域の工事

第30条：特定盛土等規制区域の工事

② 工事主の氏名を記載（押印不要）。法人の場合は、氏名に法人名称及び代表者等の氏名を記載。

③ 工事主の住所・氏名を記載。法人の場合は、工事主住所氏名のほか、括弧内に当該法人の役員住所氏名を記載。

④ 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付す。

⑤ 工事施行者が法人の場合、氏名は、法人名称及び代表者の氏名を記載。未定とできるのは、公共工事等入札後でなければ工事施行者が決定しない場合等。

⑥ 代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記載。

⑦ 申請区域の面積を記載。

⑧ 宅地、農地等の土地利用状況を記載。

⑨ 宅地、農地等工事完了後の土地利用計画を記載。また、()内に建築物等の建築の有無、青空資材置き場等具体的に記載。

⑩ 該当する盛土タイプに○印を記載。（複数選択可）

■平地盛土

勾配1/10以下の平坦地において行われる盛土で谷埋め盛土に該当しないもの

■腹付け盛土

勾配1/10超の斜面地盤において行われる盛土で谷埋め盛土に該当しないもの

■谷埋め盛土

谷や沢を埋めたてて行う盛土

⑪ 渓流等への該当の有無に○印を記載。

・渓流等とは、山間部における河川の流水が継続して存する土地その他の宅地造成又は特定盛土等に伴い災害が生ずるおそれが特に大きいもの

・具体的には、地形図等を用いて判読された渓床勾配10度以上の一連の谷地形であり、その底部の中心からの距離25m以内の範囲。

⑫ 盛土及び切土の最下端から最上端までの垂直高さをそれぞれ記載。盛土と切土を一体的に行う場合は、切土盛土の最上端から最下端までの合計垂直高さを記載。

⑬ 盛土面積、切土面積及び合計面積を記載。

⑭ 土量計算書の盛土、切土及び合計の総土量の記載。

⑮ 種類が多い場合は、別紙に記載。

⑯ 崖面崩壊防止施設は、設置する地盤等の条件から擁壁の機能及び性能の維持が困難な場合に用いる代替施設であり、住宅地等の地盤の変形が許容されない土地には適用できない。

⑰ 工種が多い場合や工程が複雑な場合は、工程表を作成。

⑱ 当該工事を施行することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記載。